

習志野市の液状化防止4案

住宅残す2案「有力」

液状化で被災した住宅地の復興を被災住民と行政、学識経験者が話し合う習志野市の復興検討会議が21日、開かれた。マンション化などの4案を検討してきたが、住宅を残したまま地盤改良する現実的な2案に住民の要望が強かった。報告書には4案全てを盛り込むものの、この2案が当面の有力な方策として市に提言する方針だ。

検討会議、提言へ

同会議では、被災した約4500戸の液状化防止のため①戸建て住宅を取り壊し、地盤改良後、マンション化する②住宅を撤去し、造成する土地区画整理事業の手法で地盤改良後、住宅を建て直す③住宅を残し、市の道路改修に合わせて住宅外周の地盤改良をする④住宅に隣接する市の道路改修の際に住宅外周の地盤改良の可否を判断する——の4案を検討した。

この案を香澄、柚ヶ浦など被災3地区で住民に説明した。マンション化、土地区画整理事業の手法の2案について、住民側は「戸建てを望む住民にマンション化は理解できない」「住民の費用負担を考えると現実的でない」と否定的だった。

一方、国の第3次補正予算で、液状化地域の10世帯以上が、自治体と組んで3千平方メートル以上の地盤改良をする際には、国から補助が出る制度などが設けられた。住民側は住宅に住んだまま、地盤改良できる2案について「さらなる検証を進めていただきたい」と要望し、国の支援を得て出来る現実的な方策を求めている。

提言を受け、市は2案を中心にごんな手法が有効かを検証し、住民側に示すことになる。しかし、市によると、被災地を更地にして地盤改良する工法はあるが、住宅を残したままの工法は確立されておらず、課題だという。

東京新聞

浦安市副市長に石井理事を選任

浦安市議会は十二月定例会最終日の二十一日、同市理事の石井一郎氏(54)を副市長に選任する人事案に同意した。来年一月一日付。石井氏は、国土交通省港湾局技術企画課技術監理室長などを経て、五月に市市長事務部局理事に就任した。

毎日新聞

浦安・副市長に理事の石井氏

浦安市議会は21日、閉会した。副市長の定数を1から2に増やす条例案が可決され、副市長に液状化問題を統括する石井一郎理事(54)を選任する人事案が同意された。東日本大震災からの復興関連業務に専念する。また、議員報酬による市議報酬などを1割削減する条例案は、賛成少数で否決された。

千葉日報

副市長に石井理事



【浦安市】定例議会は21日、児童育成クラブの施設

や道路などの災害復旧費約31億円を追加する一般会計補正予算案や、副市長の定員を2人とする条例改正案など12議案を可決した他、副市長に現理事の石井一郎氏(54)を選任する追加議案に同意し、閉会した。石井氏の任期は1月1日から4年間。主に復旧・復興事業を担当するという。石井氏は九州大学工学部卒。1980年に運輸省(当時)に入り、独立行政法人港湾空港技術研究所統括研究官などを経て、東日本大震災後の今年5月から浦安市理事を務めている。

朝日新聞

▽議会

浦安市議会 21日閉会。副市長の定数をこれまでの1人から2人に増やす条例改正案などを可決。新たな副市長に、今年5月に市の理事に就いた石井一郎氏(54)を選任する追加提出議案に同意した。石井氏は国土交通省出身で、市の液状化対策の中心を担ってきた。副市長の任期は来年1月1日から。一方、議員報酬を1割カットする議員発議案は賛成少数で否決された。